令和４年度第２回おおさかカーボンニュートラル推進本部会議　議事概要

■日　時：　令和５年３月22日(水)　午後12時40分から午後13時10分まで

■場　所：　大阪府庁本館

■出席者：　知事、副知事、各部局長等

■議事概要

◇吉村知事

　・2025年大阪・関西万博が２年と迫る中で、カーボンニュートラルは万博の肝の一つとなる。府政運営の基本方針2023でも、カーボンニュートラルを進めていくための技術開発や実証・検証など脱炭素社会に向けた企業の取組みに対する支援や、消費者の行動を変容する事業も予算化し、重点施策として進めていく予定。

　・国においても、経済・社会・産業構造をグリーンエネルギーに転換させ、社会課題の解決とともに、新たな産業という視点で捉える“グリーントランスフォーメーション”を進めるべく、動きが進んでいる。

　・昨年のロンドン、ドバイ出張で海外の主要な方と話すと、カーボンニュートラルに対する意識が非常に強い印象を受けた。コロナが明けて、世界の方向性がカーボンニュートラルに向き、新たな産業が生まれ、新たなビジネスや雇用が生まれると確信している。

　・府庁においても、全庁的にカーボンニュートラルを進めていくために、本会議を立ち上げ、ワーキンググループで検討をしてきた。今回、ＷＧで検討して新たに立案した取組み等を報告するとともに、今後の進め方の共有をしていく。

　　各部局においても、脱炭素・カーボンニュートラルは社会の潮流であり、自分事と思って取り組んでいただき、積極的に政策検討・遂行をしていただければと思う。

◇事務局より資料「令和４年度の検討状況と今後の方向性について」に沿って説明

＜出席者の発言＞

◇原田環境農林水産部長

　・環境農林水産部では、この４月から改正気候変動対策推進条例の運用を開始する。本条例では、脱炭素の取組みが遅れている中小事業者に対して、新たに任意で届出できる制度を創設したところであり、資料でも報告させていただいたように商工労働部と連携し、脱炭素経営宣言や脱炭素経営支援パッケージにより、脱炭素経営、ESG投融資の浸透を図っていく。

　・中小事業者向けには、今年度、地方創生臨時交付金を活用し、LED照明の導入のための支援を実施してきたが、公募期間の終了を待たずに予算額に達するなど、非常にニーズが高く、来年度も継続的に実施していく。今後、ＷＧの中でもこのような潜在的なニーズをさらに深堀りし、多くの事業者による脱炭素経営が進むような施策を考えていきたい。

　・また、府民の行動変容を促す取組みとして、今年度より、大阪産（もん）の野菜をモデルにCO2を見える化する仕組みである「カーボンフットプリント」を活用し、イベント等で表示を行うなど、消費者への啓発を行ってきた。引き続き、「農」分野での脱炭素社会の実現のための取組みとしてスタートした「おおさかアグリーンアクション」の一つとして、当部一丸となって取り組んでいく。

　・カーボンフットプリントについて、来年度には、対象商品を増やすとともに、大阪・兵庫連携会議の中で知事から兵庫県知事に連携をご提案いただいた結果、次年度から兵庫県でも取組みが始まると聞いており、大阪・兵庫連携の好事例となるよう県とも意見交換を行いながら推進していく。

　・電動車の普及促進については、商業施設等でのEV用充電設備導入に補助制度を設けるなどの取組みを行っている。

　・公用車についても部として率先導入に取り組んでおり、令和５年度は、泉州農と緑の総合事務所と中央卸売市場においてゼロエミッション車を導入する予定。これからも最新の情報を提供していくので、各部局においても検討をお願いする。

◇谷口都市整備部長

　・都市整備部では、エネルギー消費量の約３割を占める建築物分野における取組みを進めており、府有施設のZEB化としては、現在、寝屋川高校で基本計画を検討し、この中で壁の断熱材の種類や厚さ、窓ガラスの種類などによる効果やコストについての検討を進めている。来年度はこの成果を基に、基本設計において、窓ガラスの検討や庇の有無の効果について検討していく。しかし、コスト面については、課題であるため、この点については、ＷＧで議論していきたい。

　・行動変容についても取り組んでおり、住宅建築物の省エネ化に関する国の動きや支援制度などの情報提供及び取組促進について、条例を改正し、新築の場合に建築士から建築主への説明を義務付けるなど強化を図っている。今後、リフォームについても活用していただけるように、周知用のパンフレットを建築関係団体と連携して作成している。

　・今後も、行動変容WGにおいて、府民や事業者への効率的な広げ方を議論させていただければと思っている。

◇山口副知事

　・WGや各部局で検討を進めていただき、カーボンニュートラルについてはかなり施策が出てきた。

　・２年後に万博が開催され、世界に対してカーボンニュートラルの取組みを発信する最大のチャンスであるとともに、やっていないということになれば逆評価になる恐れもあるため、大阪府として何を打ち出すかを検討していく必要がある。

　・その中で新技術の実装も重要であるが、併せて府民全体でゼロカーボンに取り組んでいることを世界に発信していくことも必要である。府民に対して、２年後にはどのような状態を目指しているかを示して、知事の力も借りつつ発信していく必要がある。

◇金森政策監

　・万博開催に向けては、来年度からの改正条例の本格施行を含め、新規事業も実施していく。本日の資料にはCO2の削減量までは記載できていないが、次回会議では、2025年、2030年に向けた数字をお示しする。

◇小林商工労働部長

　・新技術実装ＷＧ及び脱炭素経営ＷＧの内容について補足する。

　・新技術実装について、「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を実施し、補助対象先の企業には多岐にわたる分野において、取組を進めてもらっている。それぞれ万博での実装をめざし、活用方法について、博覧会協会とも協議し進めているところ。さらに、将来の社会実装も視野に入れている。本事業では、研究開発部門だけで技術開発を行うのではなく、実用化・製品化を担う企業もそれぞれのコンソーシアムに参画しており、本格的な実用化に向けた取組みが進められている。現に、今年度から実証プラントの稼働や試作品の製作をしているところもあり、引き続き支援をしていきたい。

　・また、来年度から、バイオプラスチックを活用した製品のビジネス化に挑戦する中小企業の支援にも取り組んでいく予定。府内製造業において、製造品出荷額の５％、事業所数の10％をプラスチック製品製造業が占めており、業態転換をイノベーションの面からも支援していきたいと考えている。今後、社会実装を進めていくにあたり、庁内の各部局にも実証のためのフィールド提供、試作品の実証利用、施設での率先導入などご協力いただければ有難い。

　・脱炭素経営については、ESG投資などもあり大企業は意識をしているが、中小企業においては優先度をもって取り組む余力がない状況。経営者も必要性は認識しているが、コストや人材不足などの課題がある。そのため、支援パッケージの取組みに加え、金融機関や大阪産業局などの外部資源も活用し、具体的な取組内容を中小企業の経営者にも意識啓発をしながら、様々な手法を示していきたい。また、簡便なワークシートを備えたハンドブックも作成する予定。取組を見える化していくことを意識し、工夫しながら発信をしていく。

　・先週、カリフォルニア州の副知事と企業経営者70名からなる経済ミッションが来阪。カーボンニュートラル分野での施策や民間企業とのビジネス交流を進めていきたいとの意向を強く示された。今後、連携を深めていきたいと考えているので、協力をお願いする。

◇吉村知事

　・まず短・中・長期のビジョンとその時までに何をしていくのかのロードマップの設定が重要である。現在もロードマップはあるが、より具体的な実行性のあるものにしたいと思う。また、2025年はターゲットイヤーになるため、短期間で何をする必要があるかを明確にし、庁内でも情報共有し、府として何に支援していくか、社会実装への繋げ方や府自らの取組みを明確にして欲しい。

万博では、おそらく、150の国・機関がパビリオンを出展するが、グリーン分野に関する内容が多くなると思われる。その中で、開催地である大阪がいかにカーボンニュートラルの分野での取組みを意思表示していくか、また実際に何をしているのかが重要である。

　・一例になるが、ペロブスカイト型と呼ばれる太陽光の軽量パネルがある。現状、適地もあると思うが、森林を切り崩してメガソーラーとなる大型の太陽光設備を設置し、発電している事例もある。電車に乗っていても、そうした光景を目にすることがある。一方、ペロブスカイト型のように軽量であればビル壁への設置も可能であり、住宅などの建物への負担も少なくなる。このような可能性の高い取組みについては、より早期に実装するためにはどうすればいいのか積極的・意欲的に取組んでいただきたい。

　・ZEB化についても非常に重要と認識している。太陽光エネルギーだけでは難しくて、建物全体のエネルギーをゼロにすることは、私は絶対今後そのような流れになってくると思っている。先ほどの話にあった、寝屋川高校でモデル的に進めていくことは非常に重要である。高校をZEB化することは教育的効果も高いと思われ、これからの世代に対してネットゼロエネルギーの重要性を伝えることができるため、民間も含めて良いモデルを作ってもらいたい。

・公用車についても、私や副知事の車を更新時期に合わせてゼロエミッション車に変えていく。各部局の公用車についても積極的に検討していただけたらと思う。

・中小事業者への支援に関しては、ＷＧでとりまとめた脱炭素経営支援パッケージを確実に推進し、中小事業者に浸透することは簡単ではないと思うが、浸透を図っていくように、商工会議所や金融機関と協力して進めてほしい。

・脱炭素化に向けたロードマップをしっかり作り、ターゲットイヤーとなる2025年に向けて、今実施しているもののうち、何を実現し、何を具体化し、何を披露し、そして、ターゲットイヤーを境に何をレガシーとして残していくのか、メリハリをつけて進めてほしい。

・カーボンニュートラルの取組みは、環境農林水産部や商工労働部の仕事のように見えるが、それぞれの部局の通常業務にカーボンニュートラルの思想を取り入れていくことが重要であり、また、そのような社会になってくるため、各部局の本流の仕事に加えて、自分ごとの分野という目線で取り組んでいただきたい。